

平成30年4月27日

各 位

会社名 株式会社 エヌリンクス  
代表者名 代表取締役社長 栗林 憲介  
(コード番号: 6578 東証 J A S D A Q)  
問合せ先 取締役副社長兼管理本部長 栗林 圭介  
( T E L . 0 3 - 6 8 2 5 - 5 0 2 2 )

### 東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年4月27日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成31年2月期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）における当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります

#### 【個別】

(単位: 百万円、%)

	平成31年2月期			平成31年2月期 第2四半期累計期間		平成30年2月期	
	(予想)	構成比	前年比	(予想)	構成比	(実績)	構成比
売上高	4,852	100.0	22.6	2,382	100.0	3,958	100.0
営業利益	351	7.2	11.5	169	7.1	315	7.9
経常利益	338	7.0	6.8	156	6.6	316	8.0
当期(四半期) 純利益	230	4.7	13.6	106	4.5	202	5.1
1株当たり 当期(四半期)純利益	102円18銭			48円25銭		101円34銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成30年3月2日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。上記では、平成30年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。  
3. 平成31年2月期(予想)および平成31年2月期第2四半期累計期間の1株あたり当期純利益は、公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大61,200株)は含まれておりません。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」  
をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成31年2月期業績予想の前提条件】  
(当社の見通し)

当社の事業は、日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行業とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエプラ」の運営およびゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業で構成されております。

当社の主力事業である営業代行業につきましては、NHKの放送受信料の契約・収納業務の委託業者は、年々、個人の地域スタッフから法人化へ進んでおり、NHKが発表した平成30年度の収支予算と事業計画の説明資料によると、地域スタッフの数は前年度比で300名減少し、契約収納費は前年度比13.1%減少する一方で、法人への契約収納費は、前年度比16.8%増する計画であり、今後も法人化の拡大は進むものと考えております。

NHKとの契約は、入札形式であり、過去の実績や内部管理体制が重要となっております。当社は取引開始以来、安定した高い実績と品質の向上に励み、また、内部管理体制の構築を行うことにより、高価格で案件を受注し、事業の拡大を行っております。

次にメディア事業の「イエプラ」につきましては、核家族化、晩婚化による単身者の増加に伴い、世帯数は昭和55年の35百万世帯から平成22年には51百万世帯まで増加しており、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計)」によると、今後も、世帯数は緩やかに増加するものと考えられております。また、現在当社の主な事業領域である首都圏につきましても賃貸住宅の戸数が平成6年の3.7百万戸から、平成26年には4.9百万戸と徐々に増加しており、今後も緩やかに増加が続くと予想するため、好調な事業環境は続くものと考えております。

このような状況のもと、当社は、お部屋探しのコツや地域の情報等を掲載した「イエプラ」のサテライトサイトである「R o o c h」からの流入により会員登録数を増加させ、集客サイトである「イエプラ」と実店舗である「家AGENT」により、その事業規模を拡大してまいりました。

「イエプラ」は、チャットサービスを活用したお部屋探しの集客サイトであり、「イエプラ」で集客したお客様を、当社が運営する賃貸不動産の仲介店舗である「家AGENT」にてご案内し、その後、申込み・契約をいただくことにより手数料を得ております。

次にメディア事業の「アルテマ」につきましては、アルテマの主な収益源となるインターネット広告市場は、平成20年の6千億円から、平成28年は13千億円と毎年大幅な成長を続けており、また、(株)CyberZの発表した「2015年 スマートフォン広告市場動向調査」では、スマートフォンにおける広告市場も、平成24年の8百億円から、平成28年は45百億円と毎年大幅な成長をしていることから、今後好調な市場環境は続くものと考えております。

このような状況のもと、当社の「アルテマ」はゲームの攻略サイトとして、多くのユーザー獲得に努めており、ページビュー（以下「PV」といいます。）を増加させ、広告収入を得ており、また、ゲームパブリッシャーと直接取引し、ゲーム攻略記事を掲載することにより収益を得てお

ります。

平成31年2月期の当社の見通しにつきましては、まず、営業代行業業については、平成30年6月開始の千葉での新規案件の獲得がすでに決定しており、また、同じく平成30年6月に北海道への進出を予定しております。

北海道への進出により、当社は全国に当社の事業所を持つこととなり、一層の安定した経営基盤の構築ができることとなります。

次にメディア事業につきましては、家AGENTが都内と横浜に新規店舗の開設を見込んでおり、また、アルテマにつきましては、新規サービスの追加やソーシャルゲーム中心であった攻略タイトルの幅を広げることによる新規顧客の獲得を目指しており、いずれの事業におきましても、増収を見込んでおります。

今後は、上場により当社の知名度も向上し、当社が提供するイエブラやアルテマといったサービスを多くの方に認知いただける環境となることから、今まで以上に事業の拡大スピードは進んでいくものと考えているため、今後の当社の見通しは明るいものと考えております。

## (売上高)

### (営業代行業業)

NHKとの契約形態は、指名競争入札（注1）によって契約が決まる広域型、エリア管理型と企画競争入札（注2）によって契約が決まる市場化、公募型があります。

現在の契約状況は、広域型、エリア管理型の契約が、関東、中部、関西、中国、四国、九州で9案件の契約となっており、また、市場化、公募型の契約が、関東、名古屋、関西、九州で19案件契約を締結しております。

当社の事業活動において、重要となるNHKとの契約は、広域型と市場化、公募型となっております。各契約の特徴として、まず、広域型の特徴は、契約地域（範囲）が5～6の都道府県単位であり毎月違う地域で活動し、契約期間は1年間で毎年契約を更新いたします。契約地域（範囲）が広範囲なため、他法人も参入しております。

次に市場化、公募型の特徴ですが、落札時に契約金額、期間、地域が決定し、契約期間内は他法人の介入はなく、活動が行えます。

いずれの契約も、実績（獲得件数）に応じて、その後の各世帯の支払状況は関係なく、委託費が支払われますが、市場化、公募型の方が、契約期間が3～5年と長いうえ、単価の変動も無く、他法人に介入されないため、より安定して収益の獲得が見込めることから、当社は、積極的に公募型案件への入札を行い案件を獲得し、また、まだ、当社が進出していない東北地方および北海道へ進出し、地域の拡大を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

当期の営業代行業業につきましては、平成30年6月に千葉の公募型案件をすでに契約締結しており、同地域にて支店の新規開設が決定しております。また、同じく平成30年6月に北海道への進出（札幌市で支店を新規開設予定）を予定しており平成30年6月からエリア

管理型業務を実施し、平成30年10月から公募型案件の開始を予定しております。

営業代行事業の売上高につきましては、新規案件として、千葉の1案件と北海道の2案件の合計3案件の獲得を見込んでおり、また、前期の第3四半期から業務を開始した2案件および第4四半期から業務を開始した3案件が当期の実績から大きく寄与することから、前期比118%の3,748百万円といたしました。

なお、既存契約につきましては、前期と同水準程度で推移するものと考えており、既存契約の解除等は予定しておりません。

(注1) NHKが指名した委託法人のみが、入札に参加できる制度であり、入札した委託法人の中から、委託業者が決定される。

(注2) NHKが委託法人の公募を行い、入札に参加した法人の中から、価格点（入札金額が低い程高得点）と企画点（過去の実績と社内管理体制の充実度によって価格が決定される）の合計点によって委託業者が決定される。

## (メディア事業)

### イエプラ・家AGENT

イエプラ・家AGENTの売上につきましては、まず、「イエプラ」のサテライトサイトである「R o o c h」にて掲載する地域と記事数を増加させることにより、「イエプラ」の新規会員登録数は前期比151%の163千人と見込んでおります。

次に、平成30年8月、平成30年12月にそれぞれ東京（23区内）、横浜で新規出店を計画しており、既存店舗を拡大し、営業マンの数を全体で前期比40%程度増員する予定であるため、これまで、地域や人員の関係で、自社で対応できず、当社が契約する他社の提携先店舗へご紹介していたお客様の一部を、自社で対応するため、内見後の申込数は、前期比183%の6千人を見込んでおります。

次に、お客様へのアンケートの実施や過去のキャンセル理由の分析を行い、お客様の満足度を高めることにより、申込みをいただいたお客様からのキャンセルをなくし、成約率を現状の80%から88%程度まで上げることにより、成約数を5千人程度と見込み、また、客単価は過年度と同程度計画していることから、売上は、前期比146%の594百万円といたしました。

### アルテマ

アルテマにつきましては、現在の攻略タイトル数は56タイトルであります。今後、月間3本程度の新規タイトルのリリースを予定しており、総タイトル数は、前期比164%の92タイトルを見込んでおります。また、ユーザー同士がリアルタイムでコミュニケーションを図れるチャットサービスを追加し新規顧客の獲得を予定していることから、広告収入に影響するPV数は、前期比128%の1,558百万PVを予定しております。また、ゲームパブリッシャーを中心に広告枠を販売するタイアップ広告の開始を予定していることから、広告収入は、前期比144%の300百万円といたしました。また、ゲームパブリッシャーからの有料攻略による収入については、取引先の拡大を見込んでおり、月間1件程度の新規のゲームパブリッシャーからの受注を計画しているため、取引先の企業数は、前期比160%の16社となり、有料攻略は、受注後も継続して運営費を得られることからパブリッシャー収入は前期比127%の109百万円といたしました。

以上の結果、メディア事業の売上高につきましては、前期比142%の1,104百万円といたしました。

(販管費及び一般管理費、営業利益)

当社の費用の構成につきましては、当社の主な事業はNHKから受注する放送受信料の契約・収納代行業務であり、事業規模の拡大に伴い人員も増加いたします。そのため、給料及び手当、賞与および法定福利費の合計金額は、販売費および一般管理費全体の70%程度で毎年推移しております。

平成31年2月期の販売費および一般管理費につきましては、まず、新規案件の獲得等による人員の増加に伴い、給料及び手当、賞与および法定福利費の合計金額が前期比126%の3,263百万円といたしました。

また、当社は業務の特性上、営業時に公共の交通機関を中心に必ず移動が発生するため、業務の拡大に伴い旅費・交通費を前期比124%の206百万円といたしました。

次に社外取締役を選任すること等に伴い役員報酬が前期比107%増の124百万円といたしました。

さらに新規上場に伴う費用として証券会社、信託会社および印刷会社への費用を14百万円計上し、また、公募増資に伴い当社の資本金が1億円を超えるため、当期より外形標準課税の対象法人となることから、当該外形標準課税の付加価値割等を32百万円計上した結果、販売費および一般管理費全体は前期比123%の4,501百万円といたしました。

以上の結果、営業利益は前期比111%の351百万円といたしました。

(営業外損益、経常利益)

新規上場に伴う上場費用として6百万円、また、公募による資本金の増加に伴う費用7百万円を営業外費用に13百万円計上した結果、経常利益は338百万円といたしました。

(当期純利益)

法人税等を108百万円計上し、当期純利益は230百万円といたしました。

以 上

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年4月27日

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所 東  
 コード番号 6578 URL <http://www.n-links.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗林 憲介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長兼管理本部長 (氏名)栗林 圭介 (TEL)03(6825)5022  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	3,958	29.6	315	56.2	316	56.3	202	48.0
29年2月期	3,054	35.6	201	332.4	202	304.1	136	104.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	101.34	—	41.3	29.1	8.0
29年2月期	68.47	—	35.2	27.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,283	591	46.1	296.00
29年2月期	893	389	43.6	194.65

(参考) 自己資本 30年2月期 591百万円 29年2月期 389百万円

(注) 当社は、平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	247	△57	—	647
29年2月期	283	△29	—	456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,382	27.2	169	△14.0	156	△21.1	106	△17.7	48.25
通期	4,852	22.6	351	11.5	338	6.8	230	13.6	102.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	2,000,000株	29年2月期	2,000,000株
30年2月期	—株	29年2月期	—株
30年2月期	2,000,000株	29年2月期	2,000,000株

(注) 当社は、平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続を背景に企業収益の改善や雇用の改善に伴い国内景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済においては、米国の長期金利引上げ等を要因とする、株式相場の世界的下落や円高への動きが加速し始めており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行業とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエブラ」の運営およびゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、営業代行業において、関東地方、関西地方および九州地方にて新たに7案件を獲得し、また、イエブラおよびアルテマの大幅な拡大を行ったことから、3,958,344千円と前期と比べ903,845千円(29.6%)の増収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業務の拡大に伴い従業員数が増加したことから、給料及び手当が1,898,633千円(前期比31.9%増)、賞与が351,946千円(同23.6%増)となり、また、法定福利費を322,296千円(同14.6%増)計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は3,642,982千円(同27.7%増)となりました。この結果、営業利益は315,362千円と前期と比べ113,416千円(56.2%)の増益となりました。

営業外収益は7,690千円(同140.0%増)、営業外費用は6,084千円(同165.4%増)となった結果、経常利益は316,968千円と前期と比べ114,111千円(56.3%)の増益となりました。

また、法人税等合計114,278千円(同73.3%増)を計上した結果、当期純利益は202,689千円と前期と比べ65,759千円(48.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 営業代行業

当セグメントにおきましては、主に放送受信料の契約・収納代行業務で、当期に7案件を新規に獲得し、また、既存支店においても好調に推移したことから、売上高は3,165,270千円と前期と比べ521,373千円(19.7%)の増収となりました。

一方、業務の拡大に伴い、給料及び手当、賞与が1,869,466千円(前期比21.2%増)となり、また、採用費および募集費を合計158,206千円(同28.5%増)計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は2,804,421千円(同19.7%増)となりました。この結果、セグメント利益(営業利益)は360,849千円と前期と比べ60,612千円(20.2%)の増益となりました。

#### ② メディア事業(イエブラ)

当セグメントにおきましては、売上高が業務の拡大により404,792千円と前期と比べ165,638千円(69.3%)の増収となりました。

一方、業務の拡大に伴い、給料及び手当、賞与を215,652千円(前期比90.3%増)、広告費33,198千円(同32.9%減)等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は399,090千円(同51.0%増)となりました。この結果、セグメント利益(営業利益)は5,702千円(前期は営業損失25,182千円)となりました。

#### ③ メディア事業(アルテマ)

当セグメントにおきましては、売上高が業務の拡大により370,403千円と前期と比べ216,834千円(141.2%)の増収となりました。

一方、業務の拡大に伴い、給料及び手当、賞与を155,294千円(前期比156.8%増)、派遣料23,737千円(同12.0%増)、広告費14,682千円(前期は268千円)等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は360,230千円(同103.5%増)となりました。この結果、セグメント利益(営業利益)は10,172千円(前期は営業損失23,443千円)となりました。

## ④ その他

当セグメントにおきましては、求人広告の代理店業務により、売上高は17,878千円と前期と比べ1千円（0.0%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は1,054千円（前期比75.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の資産合計は1,283,097千円と前期末から比較し389,869千円（43.6%）増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が前期末比190,209千円（41.6%）増の647,079千円、営業未収入金が前期末比137,879千円（53.5%）増の395,579千円、敷金及び保証金が前期末比35,968千円（69.4%）増の87,796千円、繰延税金資産が前期末比14,417千円（70.8%）増の34,790千円となったことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債合計は691,106千円と前期末と比べ187,179千円（37.1%）増加いたしました。

これは主に、未払人件費を含めた未払費用が前期末比137,487千円（42.3%）増の462,765千円となり、また、未払法人税等が前期末比27,189千円（43.6%）増の89,492千円、預り金が前期末比8,117千円（30.5%）増の34,719千円となったことによるものであります。

## (純資産)

利益剰余金が当期純利益の計上により202,689千円増加したことから、純資産額は591,991千円と前期末と比べ202,689千円（52.1%）増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ190,209千円増加し647,079千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は247,876千円（前事業年度は283,152千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益316,968千円、未払費用の増加137,089千円、減価償却費17,379千円、預り金の増加8,117千円があった一方で、法人税等支払額101,506千円、営業未収入金の増加137,879千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は57,667千円（前事業年度は29,041千円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出45,296千円、有形固定資産の取得による支出15,497千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入4,966千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、前期、当期共にありません。

## (4) 今後の見通し

次期（平成31年2月期）の第2四半期累計期間の業績予想は、売上高2,382百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益169百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益156百万円（前年同期比21.1%減）、四半期純利益106百万円（前年同期比17.7%減）となる見通しです。

また、通期の業績予想は、売上高4,852百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益351百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益338百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益230百万円（前年同期比13.6%増）となる見通しです。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	456,869	647,079
営業未収入金	257,699	395,579
前払費用	56,248	57,199
繰延税金資産	13,873	16,427
立替金	15,698	18,761
その他	2,893	4,125
流動資産合計	803,283	1,139,172
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,298	22,747
減価償却累計額	△5,470	△8,343
建物附属設備(純額)	4,827	14,403
工具、器具及び備品	25,778	29,224
減価償却累計額	△17,379	△21,741
工具、器具及び備品(純額)	8,399	7,482
有形固定資産合計	13,226	21,886
無形固定資産		
ソフトウェア	17,675	15,008
無形固定資産合計	17,675	15,008
投資その他の資産		
出資金	30	60
長期前払費用	685	810
繰延税金資産	6,499	18,362
敷金及び保証金	51,827	87,796
投資その他の資産合計	59,042	107,029
固定資産合計	89,944	143,924
資産合計	893,228	1,283,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	12,812	19,430
未払費用	325,278	462,765
未払法人税等	62,303	89,492
未払消費税等	76,930	84,697
預り金	26,602	34,719
流動負債合計	503,926	691,106
負債合計	503,926	691,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,301	581,991
利益剰余金合計	379,301	581,991
株主資本合計	389,301	591,991
純資産合計	389,301	591,991
負債純資産合計	893,228	1,283,097

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,054,498	3,958,344
売上総利益	3,054,498	3,958,344
販売費及び一般管理費	2,852,553	3,642,982
営業利益	201,945	315,362
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	1,291	1,731
助成金収入	1,580	4,750
雑収入	330	1,206
営業外収益合計	3,203	7,690
営業外費用		
支払利息	149	—
支払手数料	2,122	6,084
雑損失	19	—
営業外費用合計	2,292	6,084
経常利益	202,856	316,968
税引前当期純利益	202,856	316,968
法人税、住民税及び事業税	78,571	128,696
法人税等調整額	△12,644	△14,417
法人税等合計	65,926	114,278
当期純利益	136,930	202,689

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	242,371	242,371	252,371	252,371
当期変動額					
当期純利益		136,930	136,930	136,930	136,930
当期変動額合計	—	136,930	136,930	136,930	136,930
当期末残高	10,000	379,301	379,301	389,301	389,301

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	379,301	379,301	389,301	389,301
当期変動額					
当期純利益		202,689	202,689	202,689	202,689
当期変動額合計	—	202,689	202,689	202,689	202,689
当期末残高	10,000	581,991	581,991	591,991	591,991



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	202,856	316,968
減価償却費	14,653	17,379
受取利息	△2	△3
支払利息	149	—
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△35,794	△137,879
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,532	△951
立替金の増減額 (△は増加)	△37	△3,063
未払金の増減額 (△は減少)	△149	5,082
未払費用の増減額 (△は減少)	138,968	137,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,527	7,767
預り金の増減額 (△は減少)	3,318	8,117
その他	2,334	△1,126
小計	331,293	349,380
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△149	—
法人税等の支払額	△47,992	△101,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,152	247,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,322	△15,497
無形固定資産の取得による支出	△10,650	△1,840
敷金及び保証金の差入による支出	△14,069	△45,296
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,041	△57,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,110	190,209
現金及び現金同等物の期首残高	202,759	456,869
現金及び現金同等物の期末残高	456,869	647,079

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業代行業業、メディア事業（イエプラ）、メディア事業（アルテマ）、その他関連事業を営んでおり、本社および各支店にて事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、事業内容により区分しており、「営業代行業業」「メディア事業（イエプラ）」「メディア事業（アルテマ）」の3つを報告セグメントとしております。

当事業年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「営業代行業業」「メディア事業」から、「営業代行業業」「メディア事業（イエプラ）」「メディア事業（アルテマ）」に変更しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代行業業	メディア事業		計			
		イエプラ	アルテマ				
売上高							
外部顧客への売上高	2,643,897	239,153	153,568	3,036,619	17,879	—	3,054,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,643,897	239,153	153,568	3,036,619	17,879	—	3,054,498
セグメント利益または 損失(△)	300,236	△25,182	△23,443	251,609	4,364	△54,029	201,945
セグメント資産	346,590	30,015	32,540	409,146	4,616	479,465	893,228
その他の項目							
減価償却費	7,987	3,924	813	12,724	—	1,928	14,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,764	1,510	—	24,275	—	—	24,275

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△54,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額479,465千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金456,869千円であります。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 1	調整 (注) 2	合計
	営業代行 事業	メディア事業					
		イエプラ	アルテマ				
売上高							
外部顧客への売上高	3,165,270	404,792	370,403	3,940,466	17,878	—	3,958,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,165,270	404,792	370,403	3,940,466	17,878	—	3,958,344
セグメント利益または 損失(△)	360,849	5,702	10,172	376,724	1,054	△62,416	315,362
セグメント資産	445,956	39,942	102,184	588,083	4,987	690,026	1,283,097
その他の項目							
減価償却費	9,868	4,001	1,411	15,281	—	2,097	17,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,531	2,900	6,265	14,697	—	3,037	17,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額690,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金647,079千円であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	194.65円	296.00円
1株当たり当期純利益金額	68.47円	101.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年2月7日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割および平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	136,930	202,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,930	202,689
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月3日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の割合および時期

平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,000,000株

今回の分割により増加する株式数 1,000,000株

株式分割後の発行済株式総数 2,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数 8,000,000株

## (3) 新株予約権の権利行使価格の調整

	調整前権利行使価格	調整後権利行使価格
第1回新株予約権	840円	420円

## (公募による新株の発行)

当社は、平成30年4月27日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ市場に上場予定であります。当社は株式の上場にあたり、平成30年3月23日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議いたしました。

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式数 普通株式 300,000株

(3) 発行価格 1,810円

(4) 引受価額 1,665.20円

(5) 資本金組入額 832.60円

(6) 引受金額の総額 499,560,000円

(7) 払込期日 平成30年4月26日(木曜日)

(8) 資金の使途 主にメディア事業の拡大における、アプリ等の開発費用、新規ユーザーの獲得を図るためのプロモーション費用、採用費、支店の開設費用に充当する予定であります。